

## 第1期末（平成21年3月31日現在）貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>（資産の部）</b>		<b>（負債の部）</b>	
現金預け金	1,617,281	借入金	15,990,564
現金	329	借入金	15,990,564
預け金	1,616,951	短期社債	299,884
買現先勘定	11,487	社債	5,772,629
有価証券	49,621	寄託金	36,703
国債	21,156	保険契約準備金	1,017,813
社債	10,978	その他負債	102,764
株式	2,030	未払費用	64,928
その他の証券	15,457	前受収益	5,368
貸出金	24,004,996	金融派生商品	1,493
証書貸付	24,004,996	リース債務	5,776
その他資産	749,394	その他の負債	25,197
前払費用	280	賞与引当金	5,808
未収収益	76,636	役員賞与引当金	29
金融派生商品	633,638	退職給付引当金	200,283
代理店貸	3,964	役員退職慰労引当金	25
その他の資産	34,874	補償損失引当金	3,000
有形固定資産	284,605	支払承諾	1,692,026
建物	30,065	<b>負債の部合計</b>	<b>25,121,533</b>
土地	248,347	<b>（純資産の部）</b>	
リース資産	4,095	資本金	2,452,167
建設仮勘定	787	資本剰余金	1,472,638
その他の有形固定資産	1,310	経営改善資金特別準備金	181,500
無形固定資産	10,564	資本準備金	1,291,138
ソフトウェア	7,868	利益剰余金	△ 1,215,224
リース資産	1,412	利益準備金	715,389
その他の無形固定資産	1,284	その他利益剰余金	△ 1,930,613
支払承諾見返	1,692,026	繰越利益剰余金	△ 1,930,613
貸倒引当金	△ 417,878	株主資本合計	2,709,581
		その他有価証券評価差額金	△ 1,064
		繰延ヘッジ損益	172,049
		評価・換算差額等合計	170,984
		<b>純資産の部合計</b>	<b>2,880,565</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>28,002,099</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>28,002,099</b>

第1期 (平成20年10月1日から)  
平成21年3月31日まで 損益計算書

(単位：百万円)

科 目		金 額
経常収入		381,725
貸付金	259,849	
貸有買預	257,534	
役損	418	
保	9	
そ	1,887	
政	0	
一	3,957	
特	21	
そ	3,936	
の	90,020	
の	90,020	
の	259	
の	259	
の	26,977	
の	26,969	
の	7	
の	660	
の	660	
経常費用		1,045,821
借入金	155,533	
社債	40	
短期	88,220	
の	71	
の	52,679	
の	12,812	
の	1,710	
の	4,452	
の	4,452	
の	717,264	
の	427,076	
の	△ 67,915	
の	358,103	
の	3,379	
の	2,738	
の	457	
の	40	
の	27	
の	115	
の	67,413	
の	97,778	
の	87,856	
の	3,000	
の	1,465	
の	554	
の	4,900	
経常利益		664,096
固定資産		8,771
の	0	
の	3,772	
の	4,575	
の	422	
の特当		88
の	88	
の	0	
の		655,414

第1期 (平成20年10月1日から)  
(平成21年3月31日まで) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
<b>株主資本</b>	
<b>資本金</b>	
前期末残高	—
当期変動額	
新株の発行	213,763
株式会社日本政策金融公庫法による出資	2,238,404
当期変動額合計	2,452,167
当期末残高	2,452,167
<b>資本剰余金</b>	
<b>経営改善資金特別準備金</b>	
前期末残高	—
当期変動額	
株式会社日本政策金融公庫法による出資	181,500
当期変動額合計	181,500
当期末残高	181,500
<b>資本準備金</b>	
前期末残高	—
当期変動額	
新株の発行	758,400
株式会社日本政策金融公庫法による出資	751,077
資本準備金の取崩（欠損填補）	△ 218,338
当期変動額合計	1,291,138
当期末残高	1,291,138
<b>資本剰余金合計</b>	
前期末残高	—
当期変動額	
新株の発行	758,400
株式会社日本政策金融公庫法による出資	932,577
資本準備金の取崩（欠損填補）	△ 218,338
当期変動額合計	1,472,638
当期末残高	1,472,638
<b>利益剰余金</b>	
<b>利益準備金</b>	
前期末残高	—
当期変動額	
株式会社日本政策金融公庫法による承継	715,389
当期変動額合計	715,389
当期末残高	715,389
<b>その他利益剰余金</b>	
<b>繰越利益剰余金</b>	
前期末残高	—
当期変動額	
資本準備金の取崩（欠損填補）	218,338
当期純損失（△）	△ 655,414
株式会社日本政策金融公庫法による承継	△ 1,493,538
当期変動額合計	△ 1,930,613
当期末残高	△ 1,930,613

(単位：百万円)

科 目	金 額
利益剰余金合計	
前期末残高	—
当期変動額	
資本準備金の取崩（欠損填補）	218,338
当期純損失（△）	△ 655,414
株式会社日本政策金融公庫法による承継	△ 778,148
当期変動額合計	△ 1,215,224
当期末残高	△ 1,215,224
<b>株主資本合計</b>	
前期末残高	—
当期変動額	
新株の発行	972,163
当期純損失（△）	△ 655,414
株式会社日本政策金融公庫法による出資	3,170,981
株式会社日本政策金融公庫法による承継	△ 778,148
当期変動額合計	2,709,581
当期末残高	2,709,581
<b>評価・換算差額等</b>	
<b>その他有価証券評価差額金</b>	
前期末残高	—
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 1,064
当期変動額合計	△ 1,064
当期末残高	△ 1,064
<b>繰延ヘッジ損益</b>	
前期末残高	—
当期変動額	
株式会社日本政策金融公庫法による承継	54,235
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	117,814
当期変動額合計	172,049
当期末残高	172,049
<b>評価・換算差額等合計</b>	
前期末残高	—
当期変動額	
株式会社日本政策金融公庫法による承継	54,235
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116,749
当期変動額合計	170,984
当期末残高	170,984
<b>純資産合計</b>	
前期末残高	—
当期変動額	
新株の発行	972,163
当期純損失（△）	△ 655,414
株式会社日本政策金融公庫法による出資	3,170,981
株式会社日本政策金融公庫法による承継	△ 723,913
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116,749
当期変動額合計	2,880,565
当期末残高	2,880,565

## 個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

### 2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。ただし、クレジット・デフォルト・スワップ取引のうち市場価格に基づく価額又は合理的に算定された価額がないものについては、債務保証に準じて処理しております。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	2年～50年
その他	2年～20年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、公庫内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については零としております。

### 4. 繰延資産の処理方法

#### (1) 社債発行費

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

#### (2) 創立費

創立費は、当事業年度に全額費用として処理しております。

### 5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

### 6. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先等に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 521,089 百万円であります。

## (2) 補償損失引当金

補償損失引当金は、損害担保契約に関して生じる損失に備えるため、損失負担見込額を計上しております。

## (3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

## (4) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

## (5) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

## (6) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

ます。

## 7. ヘッジ会計の方法

### (1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金、借入金、社債等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を特定し、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計等を比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。

### (2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理によっております。ヘッジの有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている通貨スワップについては有効性の評価を省略しております。

## 8. 保険契約準備金の計上基準

保険契約準備金は、株式会社日本政策金融公庫の会計に関する省令第9条第1項に基づき、次に掲げる金額の合計額を計上しており、また、同条第2項に基づき当該保険契約準備金では将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、追加して保険契約準備金を計上しております。

### ①責任準備金

保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険数理に基づき計算した額

### ②支払備金

保険契約に基づいて支払義務が発生した保険金及びまだ支払事由の発生を報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認められる保険金から、当該保険金に基づく回収金の見込額を控除した金額

## 9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

## 注記事項

（貸借対照表関係）

1. 買現先取引による売戻条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当事業年度末に処分をせずに所有しているものは11,487百万円です。

2. 関係会社の株式及び出資総額2,793百万円

3. 貸出金のうち、破綻先債権額は、国民一般向け業務勘定43,377百万円、農林水産業者向け業務勘定1,287百万円、中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定54,219百万円、国際協力銀行業務勘定26,908百万円であります。中小企業者向け証券化支援買取業務勘定及び信用保険等業務勘定並びに危機対応円滑化業務勘定には該当する債権はありません。延滞債権額は、国民一般向け業務勘定163,890百万円、農林水産業者向け業務勘定76,064百万円、中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定458,308百万円、国際協力銀行業務勘定110,674百万円であります。中小企業者向け証券化支援買取業務勘定及び信用保険等業務勘定並びに危機対応円滑化業務勘定には該当する債権はありません。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は、国民一般向け業務勘定233百万円、農林水産業者向け業務勘定3,864百万円であります。中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定、中小企業者向け証券化支援買取業務勘定、信用保険等業務勘定及び国際協力銀行業務勘定並びに危機対応円滑化業務勘定には該当する債権はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は、国民一般向け業務勘定309,915百万円、農林水産業者向け業務勘定24,843百万円、中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定153,114百万円、国際協力銀行業務勘定92,894百万円であります。中小企業者向け証券化支援買取業務勘定及び信用保険等業務勘定並びに危機対応円滑化業務勘定には該当する債権はありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は国民一般向け業務勘定517,417百万円、農林水産業者向け業務勘定106,060百万円、中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定665,642百万円、国際協力銀行業務勘定230,477百万円であります。

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。



7. 当公庫には、貸付契約締結をもって貸付金の全額又は一部を借入者に貸付実行することはせず、対象事業等の進捗状況等に応じて、貸付を実行する取扱があります。貸借対照表に計上している証書貸付には、この貸付資金の未実行額は含まれておりません。なお、当事業年度末における未実行残高は1,372,703百万円であります。
8. 株式会社日本政策金融公庫法第52条の規定により、当公庫の総財産を社債6,072,514百万円の一般担保に供しております。
9. 有形固定資産の減価償却累計額 2,553百万円
10. 損害担保契約の補償引受額
- |                 |            |
|-----------------|------------|
| 補償引受残高 (3,367件) | 154,129百万円 |
| 補償損失引当金         | 3,000百万円   |
| 差引額             | 151,129百万円 |
11. 1株当たり純資産額0円69銭
12. 関係会社に対する金銭債権総額19,646百万円
13. 株式会社日本政策金融公庫法第47条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

同法第41条各号に掲げる業務に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を上回るときは、当該剰余金のうち政令で定める基準により計算した額を準備金として政令で定める額となるまで積み立て、なお残余があるときは、その残余の額を当該事業年度終了後三月以内に国庫に納付しなければならないものとされております。

なお、同法第41条各号に掲げる業務に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を下回るときは、資本準備金及び利益準備金を当該剰余金の額が零となるまで取り崩して整理しなければならないものとされております。

(損益計算書関係)

1株当たり当期純損失金額0円18銭

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度の末日における発行済株式の数

(単位：株)

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	—	4,143,144,407,741	—	4,143,144,407,741

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株の発行による増加 972,163,000,000株

株式会社日本政策金融公庫法による出資による増加 3,170,981,407,741株

(有価証券関係)

貸借対照表の「国債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか「預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成21年3月31日現在）

	貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
国債	21,156	21,971	815	815	—

(注) 1. 時価は、当事業年度末の市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額（平成21年3月31日現在）

	金額（百万円）
満期保有目的の債券	
非上場国内債券	7,872
子会社株式・出資金及び関連会社株式・出資金	
関連会社株式・出資金	2,793
その他有価証券	
譲渡性預け金	82,210
非上場外国株式	8,729
非上場国内証券	7,841
非上場外国証券	1,227

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成21年3月31日現在）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債	—	—	21,156	—
社債	3,946	7,031	—	—
その他	82,732	4,013	—	—
合計	86,679	11,044	21,156	—

(税効果会計関係)

当公庫は、法人税法第2条第5号の公共法人であり、法人税を納める義務がないため、税効果会計は適用しておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当公庫は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けており

ます。

## 2. 退職給付債務に関する事項

		当事業年度末（百万円）
退職給付債務	(A)	△270,465
年金資産	(B)	59,217
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	△211,248
未認識数理計算上の差異	(D)	10,965
貸借対照表計上額純額	(E) = (C) + (D)	△200,283
前払年金費用	(F)	—
退職給付引当金	(G) = (E) - (F)	△200,283

## 3. 退職給付費用に関する事項

		当事業年度末（百万円）
勤務費用		3,801
利息費用		2,696
期待運用収益		—
数理計算上の差異の費用処理額		—
その他（臨時に支払った割増退職金等）		—
退職給付費用		6,498

（注）厚生年金基金に対する従業員拠出額は「勤務費用」より控除しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

		当事業年度末
(1) 割引率		2.0%
(2) 期待運用収益率		0.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法		期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数		10年（各発生年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。）

（関連当事者との取引関係）

### 1. 親会社及び法人主要株主等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高

主要株主	財務省 (財務大臣) (注1)	被所有 直接 100%	政策金融 行政	増資の引受 (注2)	972,163	—	—
				政府補給 金収入	2,973	—	—
				資金の受 入 (注3)	3,918,677	借入金	15,756,683
				借入金の 返済	2,062,300		
				借入金利 息の支払	89,605	未払費用	33,008
				資金の預 託 (注4)	2,137,300	預け金	1,147,800
				短期社債 の引受 (注5)	199,923	短期社債	199,923
				社債への 被保証 (注6)	3,183,608	—	—

(注) 1. 財務省以外の省庁との取引については次のとおりであります。

中小企業庁 政府補給金収入 13,737 百万円

厚生労働省 政府補給金収入 388 百万円

資源エネルギー庁 政府補給金収入 7 百万円

農林水産省 政府補給金収入 9,869 百万円、貸付資金の受入 7,908 百万円、  
借入金の返済 7,290 百万円

2. 増資の引受は、当公庫が行った株主割当増資を1株につき1円で引き受けたものであります。なお、取引金額には株式会社日本政策金融公庫法附則第8条の規定による出資は含まれておりません。

3. 資金の受入は、財政投融资からの借入であり、財政融資資金借入は財政融資資金貸付金利が適用されております。

4. 資金の預託は、財政融資資金への預託であり、財政融資資金預託金利が適用されております。

5. 短期社債の引受は、財政融資資金による引受であり、一般の取引条件と同様に決定しております。

6. 社債への被保証については、保証料の支払はありません。

7. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2. 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有している会社等	独立行政法人農林漁業信用基金	なし	寄託金の受入元	寄託金の受入 (注1)	724	寄託金	36,703
				寄託金の返還	165		
	株式会社日本政策投資銀行	なし	危機対応業務にかかる指定金融機関	資金の貸付 (注2)	1,360,113	証書貸付	1,360,113
				貸付金利息の受取	645	未収収益	318
				資金の貸付 (注2)	70,000	証書貸付	70,000
	株式会社商工組合中央金庫	なし	危機対応業務にかかる指定金融機関	損害の担保 (注3)	154,129	—	—

(注) 1. 寄託金は、「林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法」(昭和54年法律第51号)に基づき、森林整備活性化資金(無利子資金)を貸付けるため、その財源として独立行政法人農林漁業信用基金から受け入れている金額であり、無利子であります。

2. 資金の貸付は、株式会社日本政策金融公庫法第15条の規定により、主務大臣の承認を受けた条件等で行っています。

3. 損害の担保は、株式会社日本政策金融公庫法第15条の規定により、主務大臣の承認を受けた条件等で行っています。

4. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

3. 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
----	--------	----------------	-----------	-------	------	----	------

役員及びその近親者	中村利夫	なし	当公庫取締役の弟	資金の貸付	—	貸付金	19
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	ミカサ株式会社	なし	当公庫取締役の義父が代表取締役	資金の貸付	50	貸付金	115

- (注) 1. 資金の貸付は、一般の取引条件と同様に決定しております。  
2. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

(重要な後発事象)

株主割当により発行される普通株式の募集

当公庫は、平成21年4月22日開催の取締役会決議により、平成21年6月5日付で以下のとおり株主割当による新株式の発行を実施いたしました。

株主割当による新株式の発行の概要

1. 農林水産業者向け業務勘定

発行する株式の種類及び数	普通株式 665,000,000 株
発行価額	一株につき 1 円
発行価額の総額	665,000,000 円
資本組入額	一株につき 1 円
資本準備金組入額	一株につき 0 円
資本組入額の総額	665,000,000 円
資本準備金組入額の総額	0 円
払込期日	平成 21 年 6 月 5 日
資金の用途	証券化支援業務に係るもの

2. 中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定

発行する株式の種類及び数	普通株式 450,000,000 株
発行価額	一株につき 1 円
発行価額の総額	450,000,000 円
資本組入額	一株につき 1 円
資本準備金組入額	一株につき 0 円
資本組入額の総額	450,000,000 円
資本準備金組入額の総額	0 円

払込期日	平成 21 年 6 月 5 日
資金の使途	証券化支援保証業務に係るもの

## 3. 信用保険等業務勘定

発行する株式の種類及び数	普通株式 52,300,000,000 株
発行価額	一株につき 1 円
発行価額の総額	52,300,000,000 円
資本組入額	一株につき 0 円
資本準備金組入額	一株につき 1 円
資本組入額の総額	0 円
資本準備金組入額の総額	52,300,000,000 円
払込期日	平成 21 年 6 月 5 日
資金の使途	保険基盤を増強し安定的な制度運営に係るもの

## 4. 危機対応円滑化業務勘定

発行する株式の種類及び数	普通株式 10,960,000,000 株
発行価額	一株につき 1 円
発行価額の総額	10,960,000,000 円
資本組入額	一株につき 1 円
資本準備金組入額	一株につき 0 円
資本組入額の総額	10,960,000,000 円
資本準備金組入額の総額	0 円
払込期日	平成 21 年 6 月 5 日
資金の使途	「生活対策のための緊急対策」の実施に伴う規模の拡充等に伴うもの